

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

● 第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
☐ 有	
☒ 無	

1 ■ 事務事業の概要

1 - 1 事務事業の名称	開館日及び開館時間の拡大事業									
1 - 2 担当	部	教育部	課 又は施設	図書館	係	図書係	評価票作成者	図書担当係長 柴田 初美		
1 - 3 総合計画における施策の体系	節	教育文化			基本施策	図書館			コード	4—1—4
		「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」			単位施策(中)	サービスの向上			コード	4—1—4—2
	項	生涯学習の推進			単位施策(小)	開館日及び開館時間の拡大			コード	4—1—4—2—1
1 - 4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	蔵書の貸し出し冊数		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		開館日及び開館時間を拡大し、図書館利用者のサービス向上に努める。				
1 - 5 事務事業の内容	従前、祝日は開館で翌日が休館日であったが、18年度からその休館日も開館することにした。また、7・8月に限り1時間時間延長とした。なお、毎週木曜日は、2時間延長をしている。									

2 ■ 事務事業実施の状況

2 - 1 事務事業の実施における基本認識		事務事業実施にあたって心がけた改善の取り組み	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	平成17年度に比べて11日開館日が増えた分、職員がローテーションを組んで出勤している。	コンビニ等24時間営業とはいかないが社会状況としては、拡大の要望が強い。		開館日が増えて喜ばれている。開館時間の延長の要望も少しある。	
	平成19年度	〃	〃		〃	
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
	平成27年度					

2 - 2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明	
	市民一人当たりの貸し出し冊数（冊）			7.0（冊）	8.0（冊）	開館日と開館時間を拡大することによって、より多くの利用者に資料が貸出できる。	

2 - 3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績a（時間）	227	225								
	直接事業費b（千円）	1,135	1,119								
	人件費c（千円）	1,334	1,315								
	合計コストd（b＋c）（千円）	2,469	2,434								
	単位コストd／a（千円）	1時間当たり 11	1時間当たり 11	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 → 直接事業費は、臨時職員の賃金及び開館日における光熱水費を算定した。（臨職）880円×7.5h×5人×11日＝363,000円 880円×7.0h×2人×11日＝135,520円 150円（交通費）×11日×7人＝11,550円 臨職延長賃金（木、夏季） 361,680円 臨職計871,750円 （光熱水費）6,480,000円÷288(開館日)×11日＝247,500円 ・ ・ ・ ・ ・ 以上合計1,119,250円 職員人件費 47日（木）×2h×3人×3,200円＝902,400円 43日（夏季）×1h×3人×3,200円＝412,800円 ・ ・ ・ ・ ・ 以上合計1,315,200円 平均時間単価を3,200円とした。

		平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
２－４成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績（単位）	6.2(冊)	6.5(冊)								
	後期目標値に対する達成度（％）	77.5(％)	81.3(％)								

3 ■ 事務事業の自己評価結果

３－１ 評価結果 (アウトカム自己分析)		平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
	単年度 担当課評価	A	A								

- ４段階評価結果

A：上位目的である施策に貢献しているので継続する
B：事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C：縮小等、事務事業としての見直しが必要
D：事務事業の廃止が相当
- 判断の基準

必要性（必要な事務事業であるか）
公共性（公が実施する意味があるか）
妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
３－２ 評価の内容	平成18年度	経費の節減に努力する。	季節に応じた開館時間を研究する。	開館日も前年に比べ11日拡大し、サービス向上になった。
	平成19年度	〃	〃	開館時間の延長と経費の節減は反比例する。より効果的な開館時間を考えたい。
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 ■ 事務事業の総合評価結果

		結果	審査会による改善方向の指示
４－１ 総合評価の結果	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	A	継続して事業を進めること。
	平成20年度		
	平成21年度		
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		